

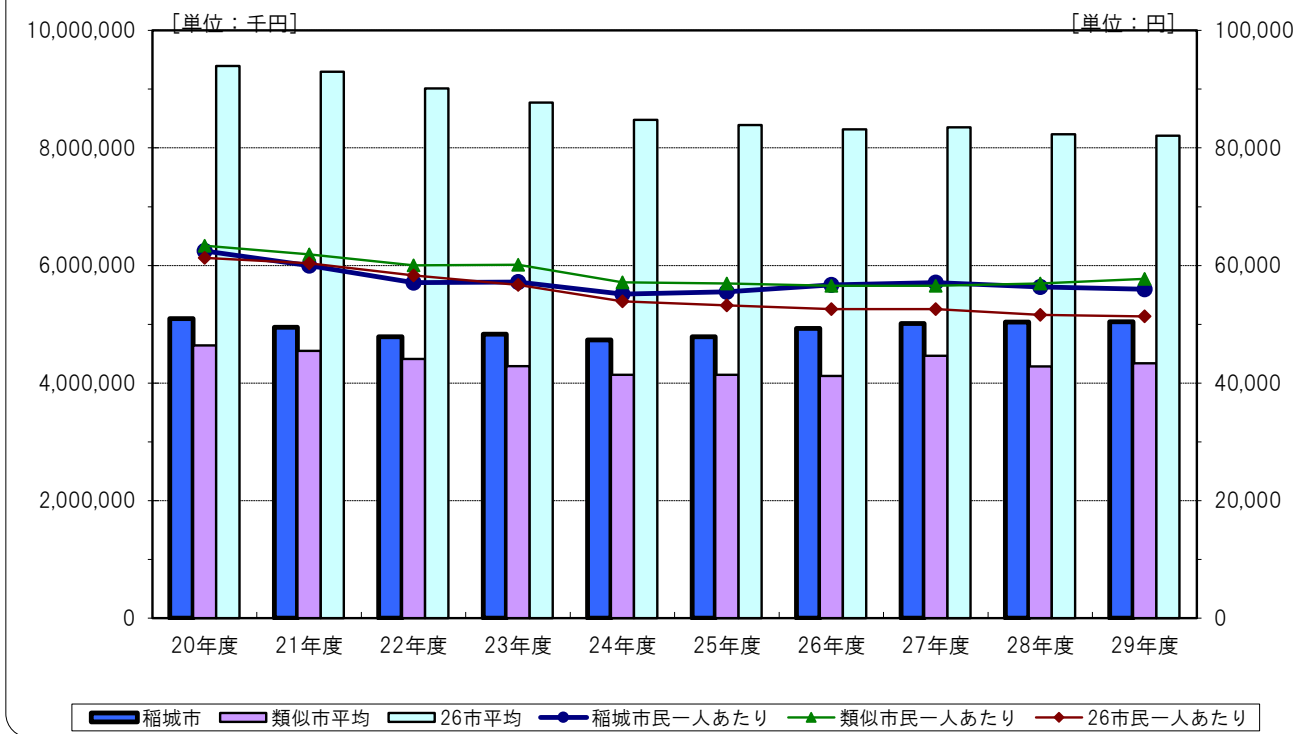
I 財政状況

3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807	5,034,919	5,043,737
市民一人あたり	62,466	59,980	57,082	57,181	55,134	55,509	56,689	57,087	56,354	55,949
類似市平均	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914	4,280,165	4,337,289
市民一人あたり	63,364	61,906	60,041	60,110	57,115	56,937	56,570	56,550	56,932	57,701
26市平均	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579	8,230,558	8,209,305
市民一人あたり	61,293	60,361	58,324	56,702	53,912	53,207	52,592	52,582	51,599	51,332

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。なお、普通建設事業に携わった職員の人件費の一部は、普通建設事業費に分類されたため、ここには含まれません。

26市平均の市民一人あたり額は減少傾向にあり、稲城市でも民間委託の進行などにより同様の傾向にあります。

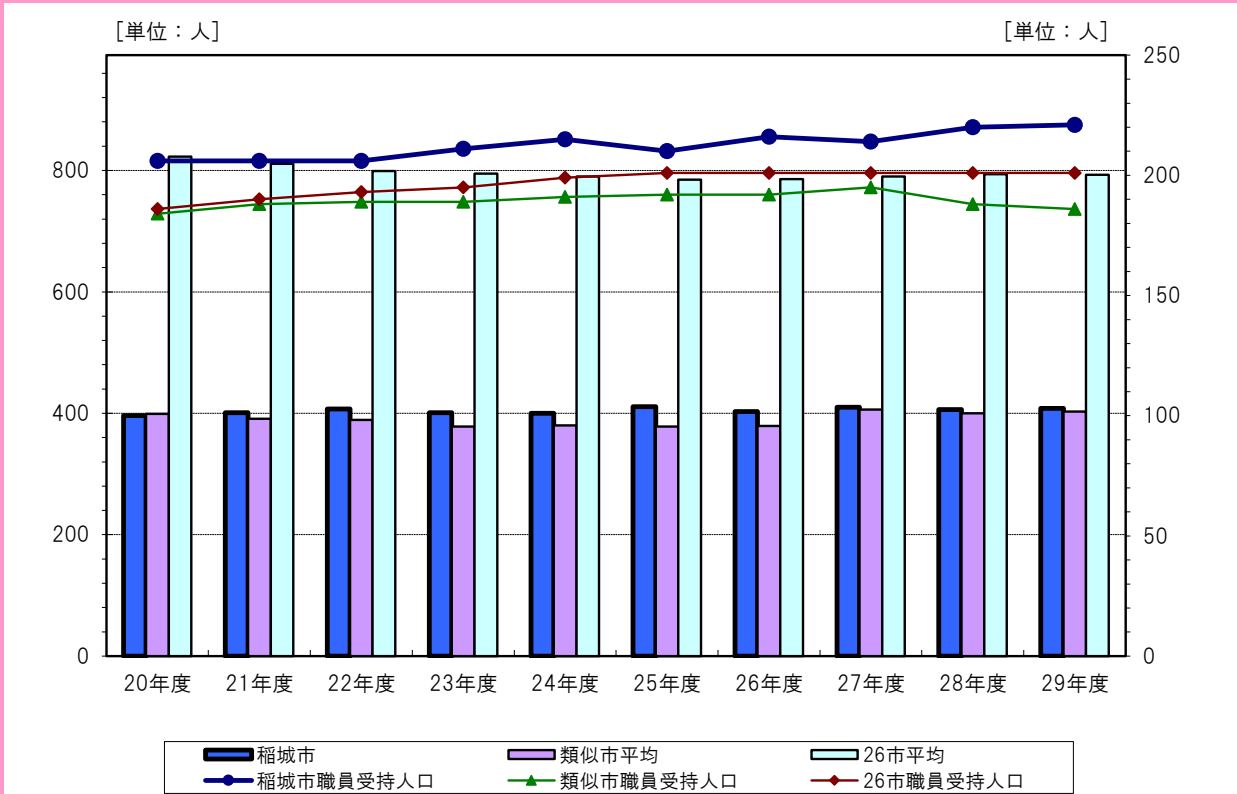
29年度は、普通建設事業費に係る人件費の減や負担金率増による地方共済組合等負担金の増などにより、前年度比8,818千円(0.2%)の増、市民一人あたり額は405円(0.7%)の減となっています。

なお、この表の数値は普通会計の決算数値であるため、稲城市は消防職員分を含んでいます。

29年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 国立市[類似市]	68,210円
No.2. 福生市[類似市]	61,158円
No.2. 清瀬市[類似市]	61,036円
No.6. 稲城市	55,949円
No.15. あきる野市[類似市]	50,354円
No.18. 東大和市[類似市]	50,059円
No.25. 東久留米市	46,129円
No.26. 府中市	42,620円
参考：充たされた一般財源の比率	
稲城市	93.2%
類似市	90.8%
26市	91.2%

〔参考〕 一般職員数と受持人口



(単位: 人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	396	401	407	401	400	411	403	410	406	408
職員受持人口	206	206	206	211	215	210	216	214	220	221
類似市平均	399	391	389	378	380	378	379	406	400	403
職員受持人口	184	188	189	189	191	192	192	195	188	186
26市平均	823	811	799	795	790	785	786	790	794	793
職員受持人口	186	190	193	195	199	201	201	201	201	201

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。

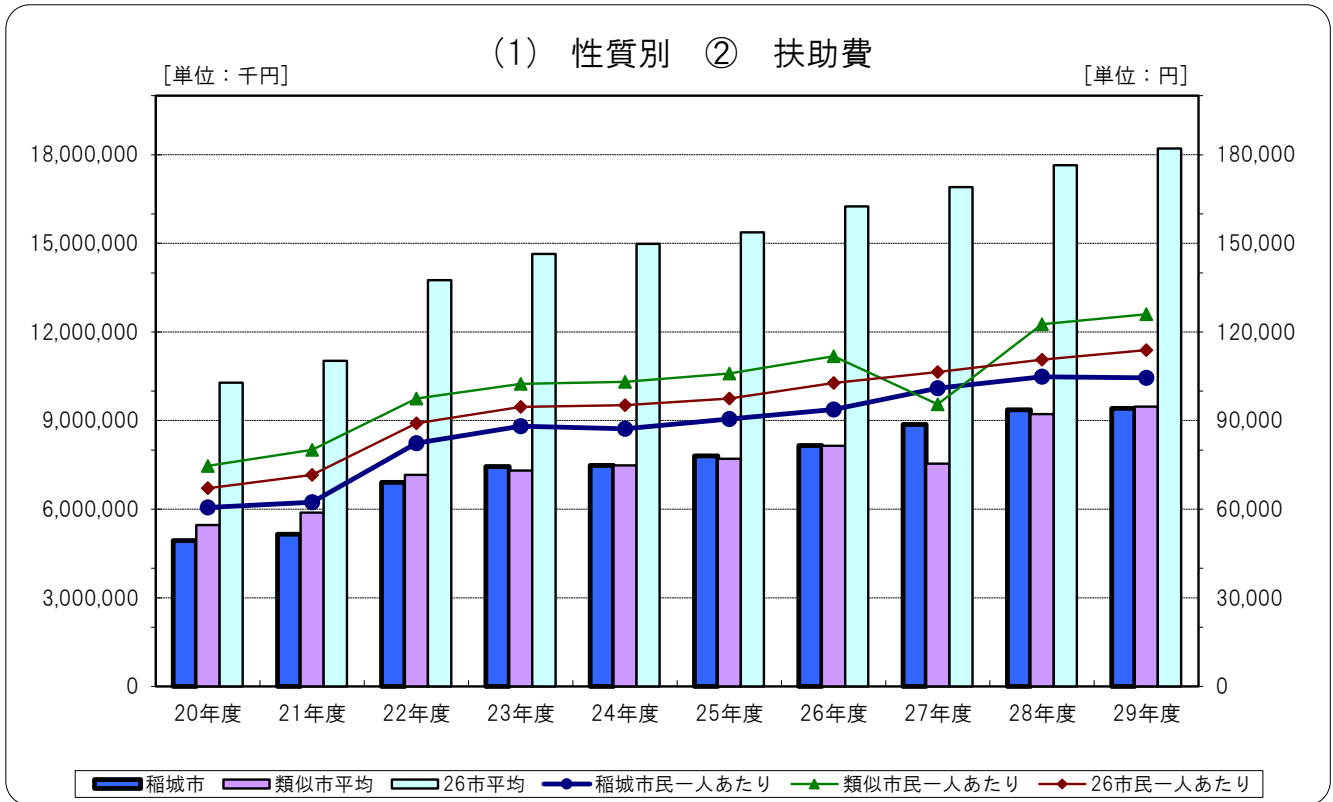
稲城市では職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になっていますが、民間委託や非正規雇用の拡大などにより、単純な比較は難しくなっています。



29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No. 1. 稲城市	221人
No. 2. 府中市	215人
No.12. あきる野市[類似市]	202人
No.16. 東大和市[類似市]	199人
No.22. 清瀬市[類似市]	188人
No.24. 国立市[類似市]	171人
No.25. 福生市[類似市]	169人
No.26. 羽村市	163人
参考: 1人あたり4月分給料額	
稲城市	305,365円
類似市	306,594円
26市	312,942円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814	9,365,516	9,415,274
市民一人あたり	60,590	62,397	82,386	88,064	87,182	90,519	93,798	100,991	104,825	104,441
類似市平均	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711	9,218,225	9,470,998
市民一人あたり	74,676	80,093	97,502	102,452	103,145	105,939	111,837	95,472	122,615	125,998
26市平均	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888	17,648,584	18,208,948
市民一人あたり	67,091	71,602	89,026	94,650	95,241	97,501	102,757	106,441	110,643	113,859

傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

26市全体としては増加傾向にあり、稲城市でも子育て支援施策の充実や高齢化の進展などにより、同様の傾向にあります。

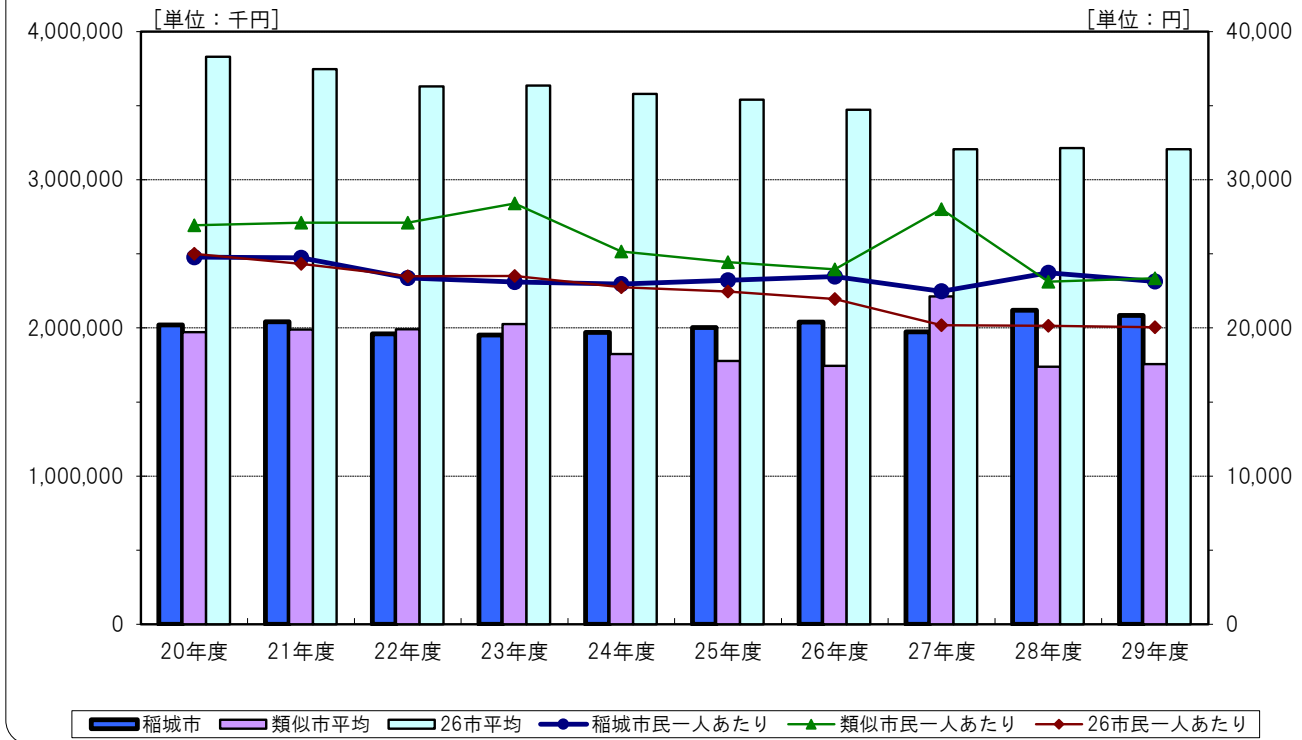
29年度は、私立保育所運営委託や障害介護給付費が増となった一方で、生活保護費が減となったことなどにより、前年度比49,758千円(0.5%)の増、市民一人あたり額は384円(0.4%)の減となっています。

扶助費については、人口増や子育て支援施策の充実などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵村山市	150,837円
No.2. 清瀬市[類似市]	142,744円
No.4. 福生市[類似市]	133,528円
No.6. 東大和市[類似市]	130,975円
No.10. 国立市[類似市]	118,931円
No.16. あきる野市[類似市]	106,436円
No.19. 稲城市	104,441円
No.25. 狛江市	94,618円
No.26. 小金井市	91,900円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	32.9%
類似市	27.3%
26市	28.6%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238
市民一人あたり	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131
類似市平均	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237	1,738,570	1,756,129
市民一人あたり	26,938	27,104	27,097	28,401	25,156	24,442	23,947	28,013	23,125	23,363
26市平均	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660	3,214,045	3,206,275
市民一人あたり	24,998	24,329	23,490	23,513	22,760	22,452	21,951	20,192	20,150	20,048

傾向分析

公債費は、市債の元利償還金です。

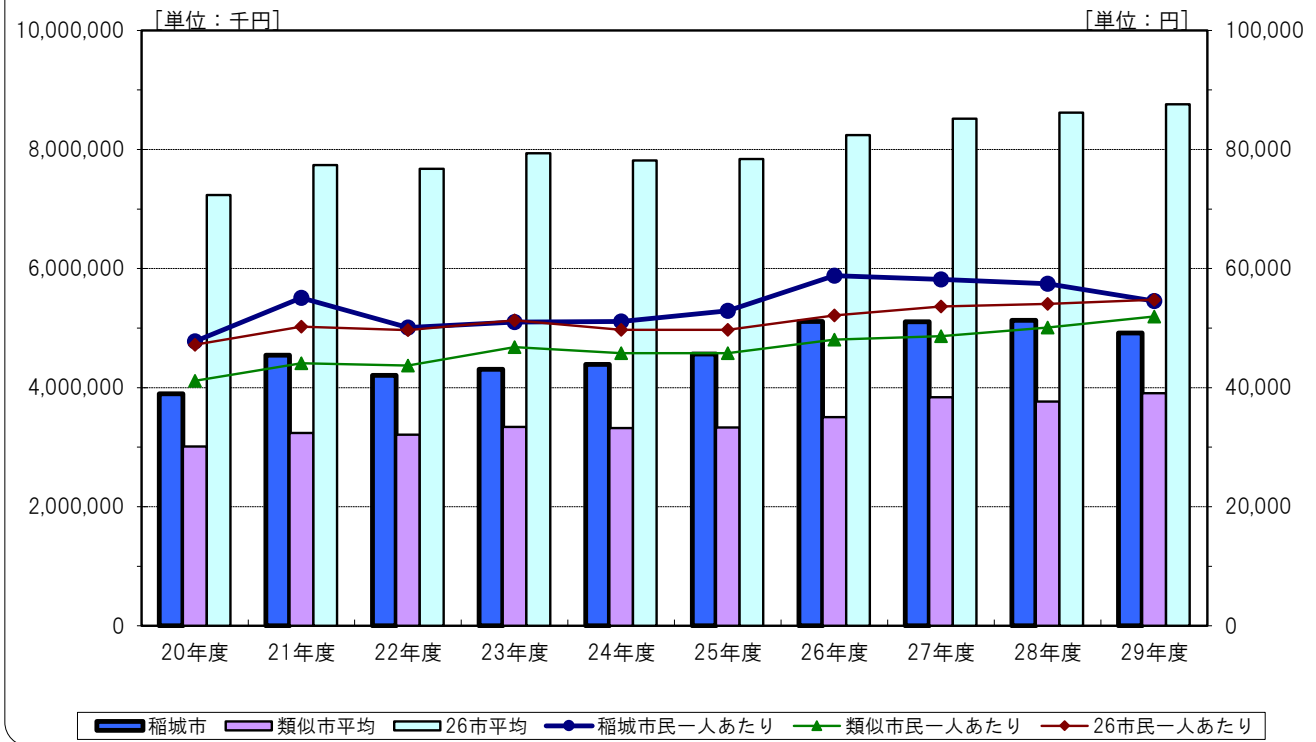
稲城市では、普通建設事業の実施などにより借り入れたものや、ニュータウン内の学校施設の買取費、臨時財政対策債などに係る償還金が主になっています。

公債費は大型の投資的事業に伴う借入により増加傾向にあります。28年度は、26年度に借入れた（仮称）南山小学校建設事業債の元金償還が始まったため増となりましたが、29年度は、臨時財政対策債や学校買取費の一部完済などにより、前年度比33,864千円（1.6％）の減、市民一人あたり額は587円（2.5％）の減となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

29年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）		
No.1. あきる野市[類似市]		33,708円
No.2. 西東京市		29,589円
No.4. 清瀬市[類似市]		25,380円
No.7. 国立市[類似市]		23,277円
No.8. 稲城市		23,131円
No.16. 東大和市[類似市]		18,747円
No.24. 福生市[類似市]		13,336円
No.25. 多摩市		13,084円
No.26. 武蔵野市		12,757円
参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	類似市	26市
94.4%	98.5%	96.8%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907	5,133,258	4,916,104
市民一人あたり	47,762	55,065	50,115	51,010	51,130	52,889	58,815	58,158	57,455	54,533
類似市平均	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622	3,765,908	3,905,244
市民一人あたり	41,145	44,092	43,713	46,813	45,777	45,810	48,086	48,632	50,092	51,954
26市平均	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043	8,621,630	8,758,449
市民一人あたり	47,212	50,264	49,662	51,313	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051	54,766

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

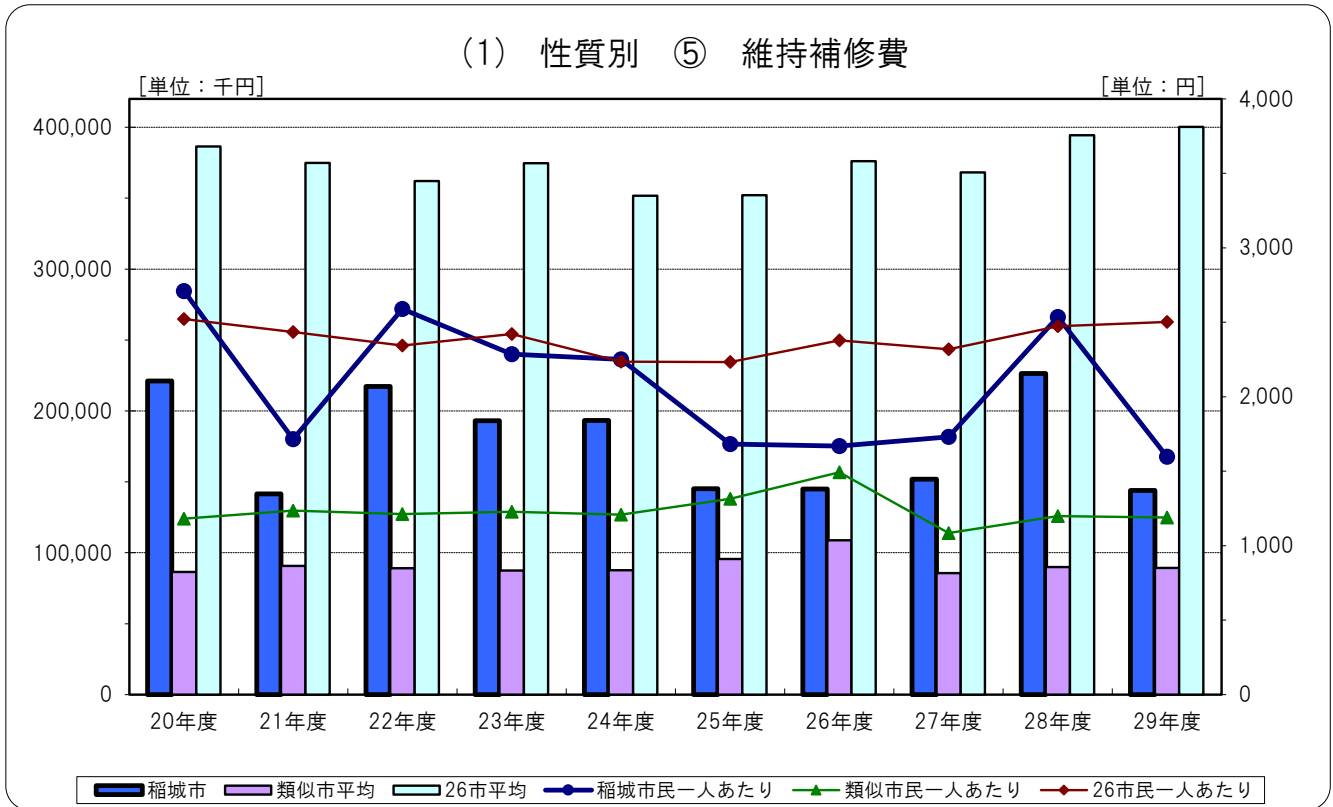
- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費、交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、使用料、賃借料など

稲城市の物件費で特に多いのは、施設の指定管理料や事業の運営委託などの委託料で、29年度では物件費の約7割を占めています。

29年度は、システム開発委託料や、第二小学校大規模改修工事完了に伴う学校仮設校舎賃借料の減などにより前年度比217,154千円（4.2%）の減、市民一人あたり額2,922円（5.1%）の減となっています。今後も業務の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

29年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	100,188円
No.2. 府中市	69,605円
No.4. 福生市[類似市]	64,986円
No.12. 稲城市	54,533円
No.17. 国立市[類似市]	52,674円
No.18. 東大和市[類似市]	51,490円
No.19. あきる野市[類似市]	49,886円
No.25. 清瀬市[類似市]	43,812円
No.26. 八王子市	41,360円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	79.3%
類似市	72.0%
26市	76.4%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	221,054	141,541	217,349	193,067	193,293	145,141	145,057	151,900	226,443	144,022
市民一人あたり	2,710	1,715	2,590	2,285	2,252	1,682	1,668	1,730	2,535	1,598
類似市平均	86,461	90,729	89,050	87,581	87,694	95,568	108,779	85,721	90,040	89,372
市民一人あたり	1,181	1,236	1,212	1,228	1,209	1,314	1,493	1,085	1,198	1,189
26市平均	386,462	374,777	362,027	374,610	351,657	352,025	376,110	368,228	394,466	400,213
市民一人あたり	2,522	2,434	2,343	2,422	2,236	2,233	2,378	2,319	2,473	2,502

傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

稲城市では、施設などの状況に応じて適宜補修を行っているため、年度によりばらつきがみられます。

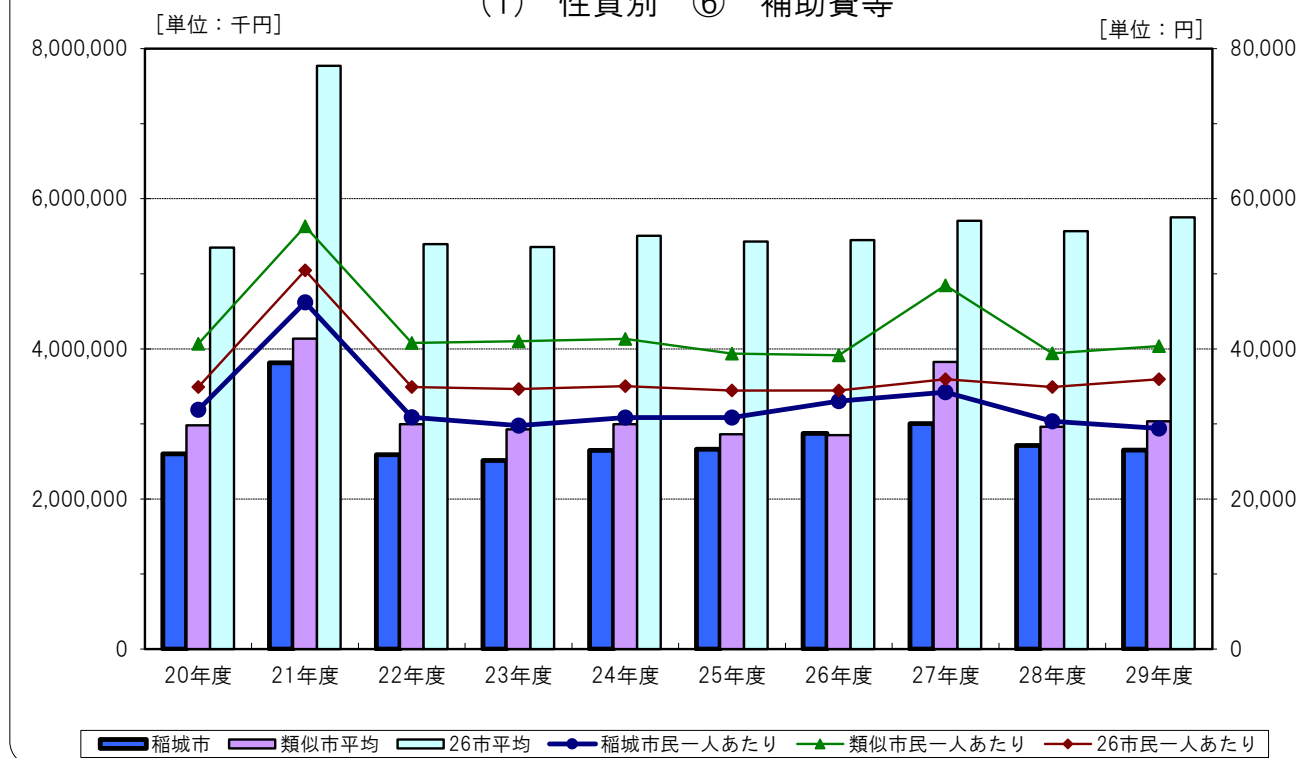
29年度は、市立公園内体育施設や庁舎の修繕などがありましたが、比較的小規模なものが多く、前年度比82,421千円(36.4%)の減、市民一人あたり額は937円(37.0%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費です。今後は既存施設の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれます。

29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 立川市	4,572円
No.2. 武蔵野市	4,365円
No.3. 府中市	4,073円
No.13. 福生市[類似市]	1,934円
No.14. 国立市[類似市]	1,770円
No.17. 稲城市	1,598円
No.19. 東大和市[類似市]	1,436円
No.25. 清瀬市[類似市]	533円
No.26. あきる野市[類似市]	451円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	100.0%
類似市	89.7%
26市	86.1%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位: 千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659	2,712,251	2,650,385
市民一人あたり	31,887	46,198	30,880	29,757	30,857	30,852	33,047	34,211	30,357	29,400
類似市平均	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516	2,961,439	3,033,910
市民一人あたり	40,684	56,320	40,777	41,015	41,336	39,385	39,148	48,453	39,391	40,362
26市平均	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001	5,568,952	5,752,317
市民一人あたり	34,912	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443	34,460	35,942	34,913	35,969

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

稲城市の補助費等の主なものは、市立病院への負担金や多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金、民間保育所への補助金などです。

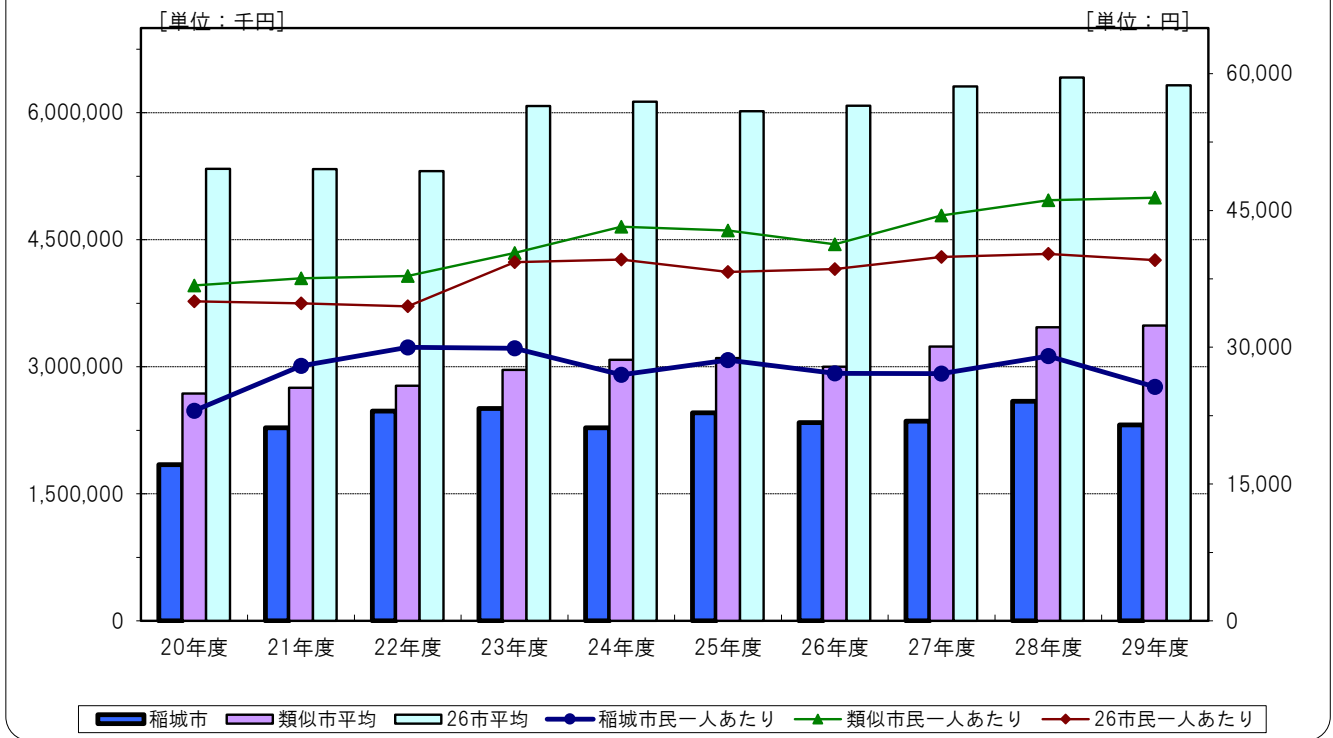
近年では、各市とも概ね横ばいで推移していますが、21年度に突出して金額が伸びているのは、定額給付金の給付の影響によるものです。

29年度は、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金の皆減などにより、前年度比61,866千円(2.3%)の減、市民一人あたり額は957円(3.2%)の減となっています。

29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 羽村市	53,724円
No.2. あきる野市[類似市]	47,911円
No.4. 福生市[類似市]	45,014円
No.13. 清瀬市[類似市]	37,363円
No.16. 国立市[類似市]	36,292円
No.17. 東大和市[類似市]	36,286円
No.24. 稲城市	29,400円
No.25. 昭島市	28,917円
No.26. 八王子市	27,815円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	61.5%
類似市	68.6%
26市	72.8%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,594,175	2,311,906
市民一人あたり	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599	27,136	27,110	29,036	25,645
類似市平均	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,466,694	3,487,491
市民一人あたり	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451	46,112	46,396
26市平均	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,417,449	6,323,139
市民一人あたり	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908	40,233	39,538

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計などへの支出をいい、法定負担割合があるものや、繰出基準があるもの、また、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

29年度は、前年度比282,269千円（10.9%）の減となりました。これは、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計の繰出金が減となったことなどによります。

29年度 市民一人あたり内訳 (単位：円)

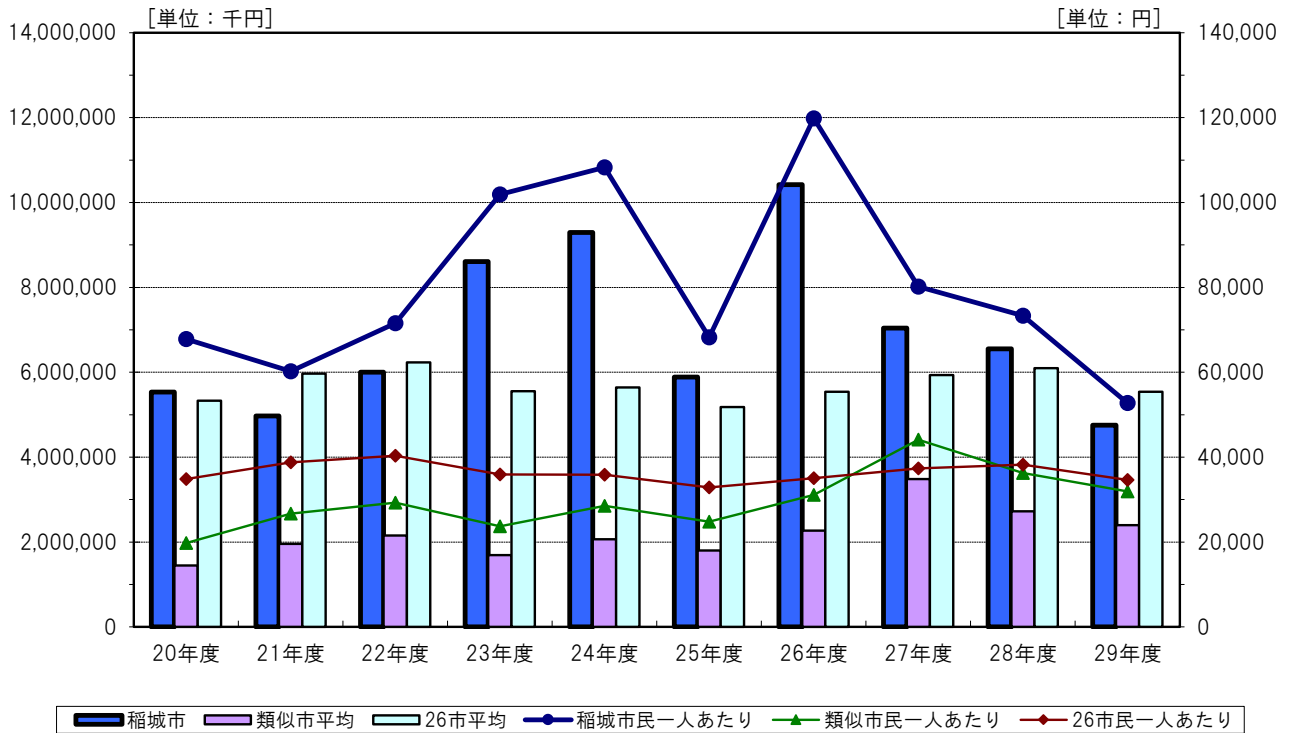
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	6,968	7,022	1,564	4,580	5,511	25,645
類似市平均	14,661	12,002	2,853	8,352	8,528	46,396
26市平均	12,189	10,446	2,252	6,080	8,571	39,538

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。
 ※その他：後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・上水道事業等

29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 国分寺市	51,648円
No.2. あきる野市[類似市]	51,390円
No.3. 福生市[類似市]	47,225円
No.4. 国立市[類似市]	46,462円
No.7. 東大和市[類似市]	44,055円
No.9. 清瀬市[類似市]	42,962円
No.24. 多摩市	31,421円
No.25. 小金井市	28,364円
No.26. 稲城市	25,645円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	89.7%
類似市	89.8%
26市	89.6%

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
稲城市	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742	6,551,066	4,753,804
市民一人あたり	67,833	60,201	71,541	101,866	108,279	68,246	119,843	80,177	73,324	52,733
類似市平均	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017	2,724,242	2,398,826
市民一人あたり	19,743	26,655	29,297	23,675	28,490	24,779	31,110	44,104	36,236	31,913
26市平均	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134	6,100,047	5,543,070
市民一人あたり	34,801	38,769	40,322	35,915	35,860	32,854	35,020	37,366	38,243	34,660

傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

稲城市では都市基盤整備を進めているため、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。また、23年度は健康プラザ建設工事や小中学校普通教室空調設備設置工事、24年度と26年度は南山小学校の建設事業により、特に大幅な増となっています。実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

29年度は、第二小学校校舎大規模改修等工事や稲城市消防出張所新築工事の完了などにより、前年度比1,797,262千円(27.4%)の減、市民一人あたり額は20,591円(28.1%)の減となっています。

29年度決算26市比較データ
市民一人あたり額(抜粋)

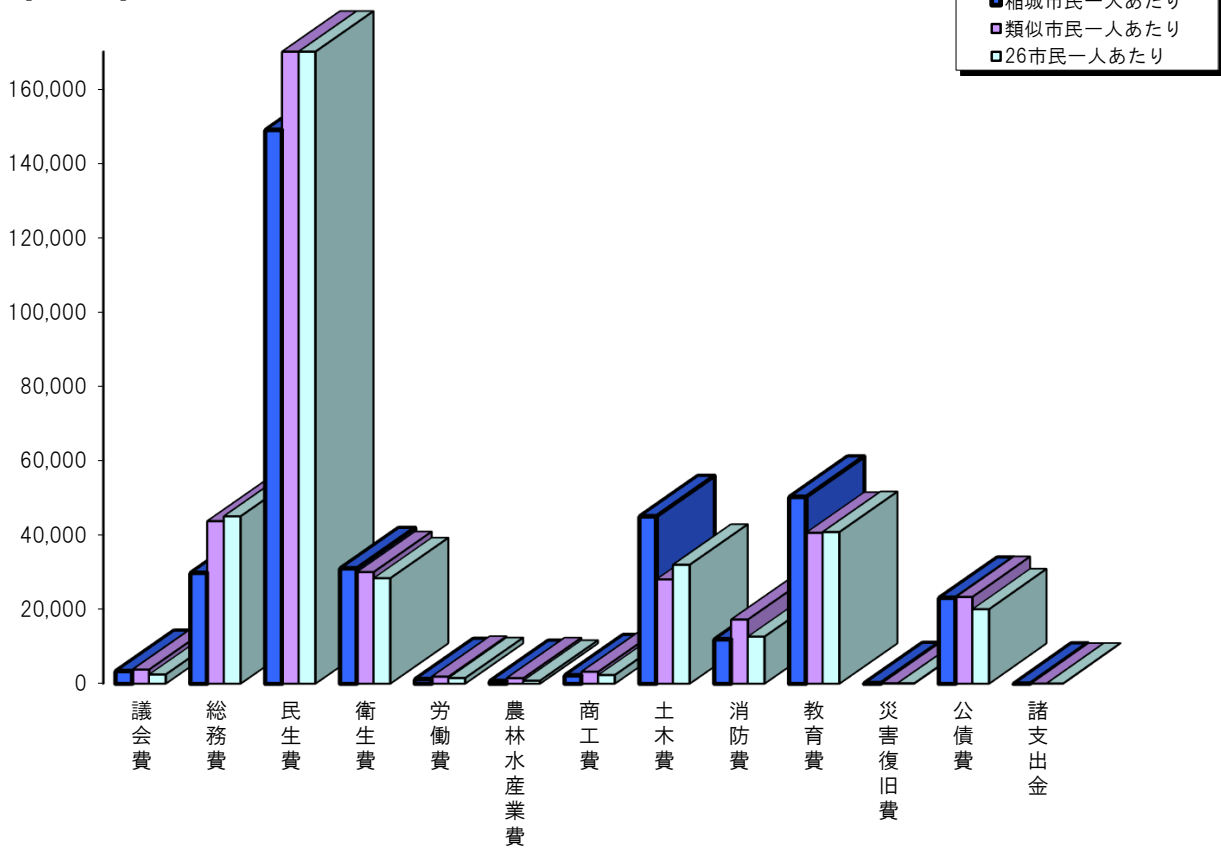
No.1. 府中市	76,791円
No.3. 福生市[類似市]	54,634円
No.4. 稲城市	52,733円
No.11. 清瀬市[類似市]	32,238円
No.13. 国立市[類似市]	29,569円
No.15. あきる野市[類似市]	28,536円
No.23. 東大和市[類似市]	21,398円
No.26. 小平市	13,724円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	41.3%
類似市	17.0%
26市	28.0%



MEMO

(2) 目的別 ① 平成29年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	307,538	2,692,266	13,429,128	2,801,820	110,293	64,321	203,264	4,063,748	1,078,272	4,534,543	12,280	2,085,238	0	31,382,711
市民一人あたり	3,411	29,865	148,966	31,080	1,223	713	2,255	45,078	11,961	50,301	136	23,131	0	348,120
類似市平均	284,796	3,289,511	14,805,405	2,259,711	141,315	110,628	240,598	2,111,170	1,297,825	3,054,308	5,296	1,756,129	0	29,356,692
市民一人あたり	3,789	43,762	196,964	30,062	1,880	1,472	3,201	28,086	17,266	40,633	70	23,363	0	390,548
26市平均	393,067	7,206,616	29,027,586	4,542,975	239,454	126,817	370,268	5,121,748	2,025,020	6,530,014	10,835	3,206,275	3,467	58,804,142
市民一人あたり	2,458	45,062	181,506	28,407	1,497	793	2,315	32,026	12,662	40,831	68	20,049	22	367,696

傾向分析

上のグラフは、29年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

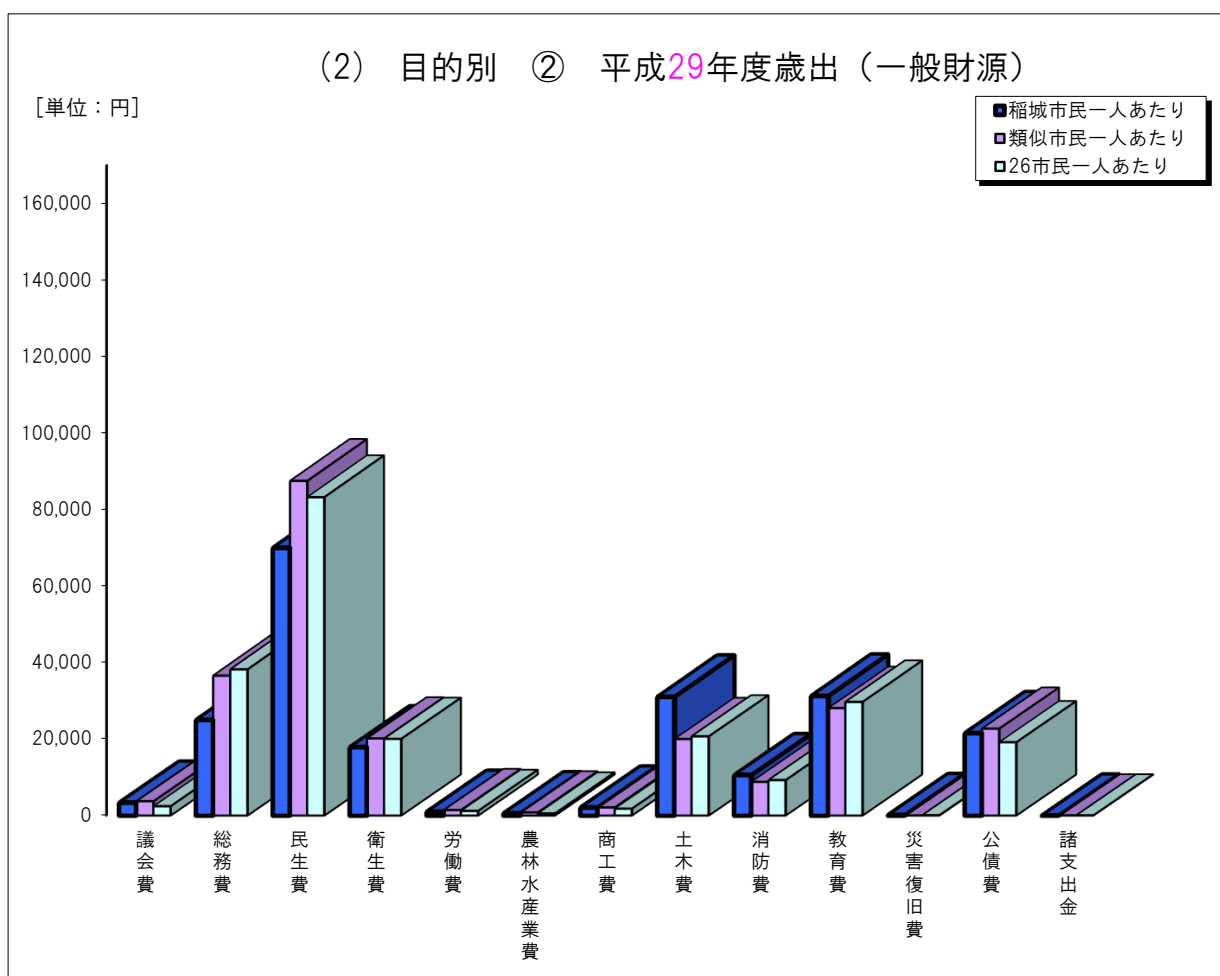
稲城市は、26市や類似市平均と比較すると、総務費と民生費が小さく、土木費と教育費が大きいのが特徴です。土木費では、土地区画整理事業など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、歳出決算規模の40%程度で推移しています。特に保育所運営や児童手当などの児童福祉費は民生費の約半分を占めています。

29年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	42.8% (H28 40.5%)
No.2. 教育費	14.5% (H28 18.1%)
No.3. 土木費	13.0% (H28 11.7%)
No.4. 衛生費	8.9% (H28 8.1%)
No.5. 総務費	8.6% (H28 8.1%)
No.6. 公債費	6.6% (H28 6.3%)
No.7. 消防費	3.4% (H28 5.0%)

(2) 目的別 ② 平成29年度歳出（一般財源）



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	306,769	2,284,016	6,341,292	1,631,334	89,524	54,504	191,332	2,834,109	965,831	2,855,513	12,280	1,968,327	0	19,534,831
市民一人あたり	3,403	25,336	70,342	18,096	993	605	2,122	31,438	10,714	31,676	136	21,834	0	216,695
類似市平均	284,106	2,783,580	6,597,843	1,534,434	108,771	61,376	160,902	1,523,859	669,941	2,138,064	554	1,729,716	0	17,593,146
市民一人あたり	3,780	37,031	87,775	20,413	1,447	816	2,141	20,273	8,913	28,444	7	23,011	0	234,051
26市平均	392,811	6,180,943	13,360,161	3,246,891	194,669	85,877	288,905	3,353,125	1,499,371	4,812,231	9,070	3,103,315	3,467	36,530,836
市民一人あたり	2,456	38,649	83,540	20,302	1,217	537	1,806	20,967	9,375	30,090	57	19,405	22	228,423

傾向分析

29年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

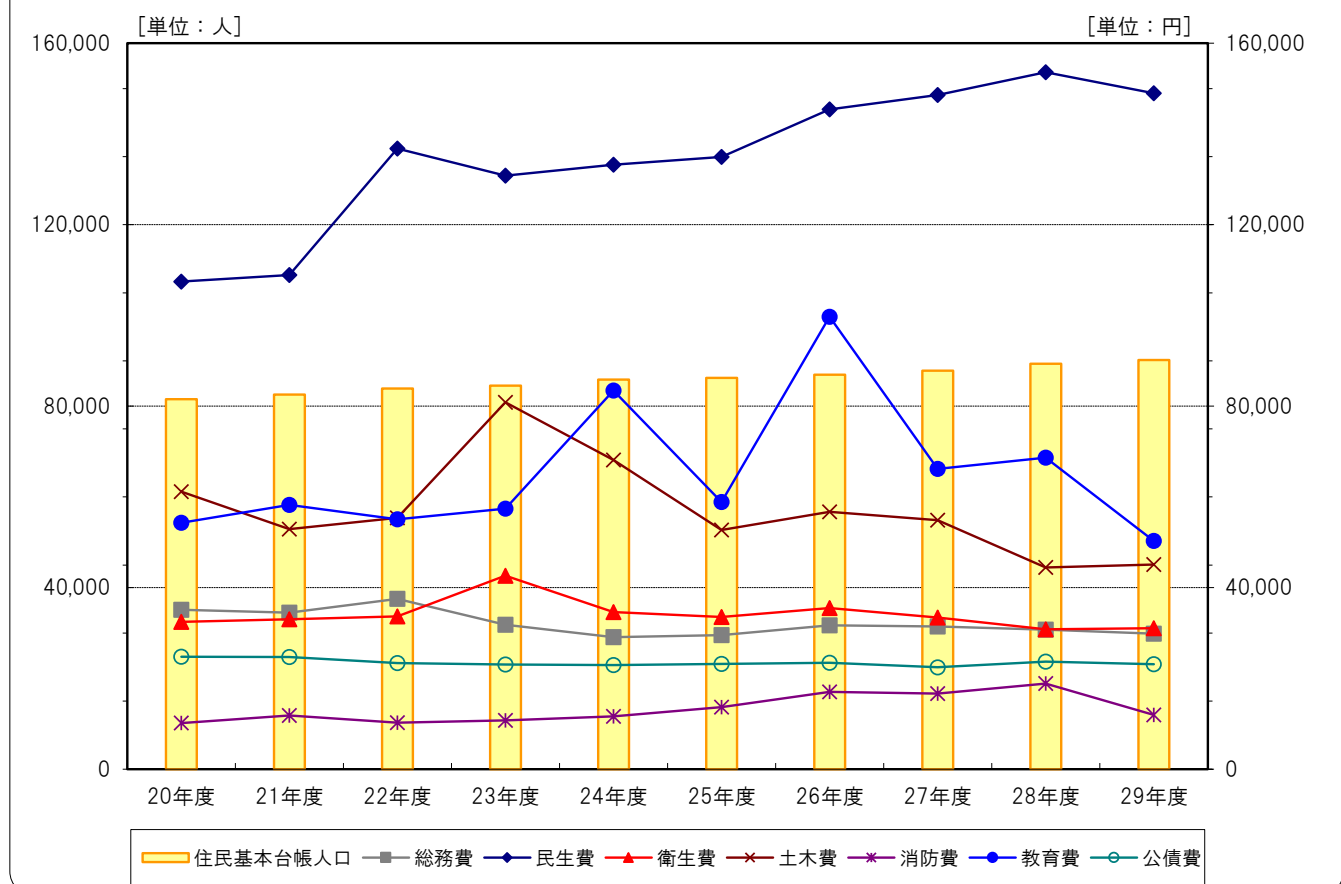
ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市と比較してみます。民生費は、稲城市が47.2%、類似市が44.6%、26市平均が46.0%であり、制度的な負担割合が概ね横並びであるといえます。

一方、教育費は稲城市が63.0%、類似市が70.0%、26市平均が73.7%となっています。これは、ニュータウン内の学校施設の買取費などの財源として特定財源である都支出金を充当しているためです。

29年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	32.5% (H28 32.4%)
No.2. 教育費	14.6% (H28 15.4%)
No.3. 土木費	14.5% (H28 14.1%)
No.4. 総務費	11.7% (H28 11.6%)
No.5. 公債費	10.1% (H28 9.6%)
No.6. 衛生費	8.3% (H28 7.9%)
No.7. 消防費	4.9% (H28 5.6%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
住民基本台帳人口	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149
市民一人あたり										
総務費	35,147	34,529	37,536	31,856	29,097	29,579	31,734	31,426	30,751	29,865
民生費	107,470	108,906	136,756	130,808	133,209	134,951	145,438	148,610	153,597	148,966
衛生費	32,475	33,036	33,681	42,655	34,647	33,562	35,516	33,445	30,835	31,080
土木費	61,147	52,923	55,410	80,856	68,142	52,724	56,749	54,886	44,456	45,078
消防費	10,165	11,826	10,231	10,780	11,649	13,676	17,019	16,640	18,872	11,961
教育費	54,296	58,222	55,069	57,402	83,464	58,871	99,722	66,207	68,643	50,301
公債費	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、22年度に子ども手当の創設により大幅な増となり、その後も子育て支援関連による児童福祉費や高齢化の進展に伴う老人福祉費、障害福祉サービス利用増などによる社会福祉費の増により増加傾向にあります。

土木費は、23年度に南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増加しました。

教育費は、21年度（iプラザ整備運営）、24年度（（仮称）南山小学校用地買収費）が大きくなっており、近年では、26年度に（仮称）南山小学校新築工事や第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増となりました。

29年度は、教育費が、第二小学校校舎大規模改修等工事と第一中学校大規模改修等工事の完了などにより、消防費が稲城市消防出張所新築工事の完了などにより減となりました。